

マイナンバーカードの取得義務にもつながる 「健康保険証」の廃止に中止の声を！

いま、マイナンバーカードをめぐる混乱は深まるばかりです。マイナ保険証に他人の情報が登録されたケースが全国で7400件をこえるなど、トラブルは多方面で多数に及んでいます。個人情報漏洩や命にかかわる重大な問題が起きています。ところが、自民・公明・維新、国民民主党は、先の国会で来年秋に健康保険証を廃止してマイナンバーカードと保険証を一本化するマイナンバー改正法を強行しました。

マイナ保険証の問題点を指摘

党市議団は、「マイナ保険証を持たない人は毎年『資格確認書』の申請が必要になり、マイナ保険証の保有者も5年毎の更新が必要となる。『申請、更新』を忘

れたり、出来なかつたら国保税を払っていても『無保険』扱いにされ、保険医療が受けられなくなってしまう。どの世論調査でも保険証廃止の『延期・中止』が7割を超え、多くのメディアや医療機関が『中止』や『見直し』を主張している。本市も国民皆保険を脅かす改正法の撤回や、現行の紙の保険証の発行継続と併用を国に強く求めるべき」と質問しました。

市当局は「今後も適切な保険診療が受けられるよう医療機関と連携する」と答えましたが、国に保険証の発行継続を求める姿勢は示しませんでした。



子ども均等割りは減免を
一人年間24,600円の均等割りは、国の制度として未就学児だけ5割減免が実施されています。党市議団は「収入のない子どもからの徴収は問題である。少なくとも市独自で未就学児をゼロに、18歳までを半額にすべき」と求めました。

市独自の申請減免の拡充を
「病気失業営業不振による年度途中の所得減少が前年度所得の5割以上減った加入者を対象とする本市独自の申請減免制度を、3割以上の減収も対象にし、改善充実すべき」と求めました。市当局は「財政的に困難」と述べて消極的な姿勢を示しました。

高すぎる国保税の引き下げを

学童保育の運営支援強化を

市内の放課後児童クラブは85か所。支援員358人が5212人の児童を見守っています。

党市議団は、国基準による運営助成だけでなく、市独自に▼老朽・狭隘学童の増設改築、▼支援員の処遇改善や市独自配置基準による増員、▼利用料支援の充実（ひとり親家庭や低所得者への減免）などを求めました。



熱中症対策の強化を！

気候変動の影響で猛暑が続いています。党市議団は「電気代の大幅な値上げで、エアコンがあってもつけないで我慢する高齢世帯もあり、熱中症の危険が高まっている。世田谷区では冷房施設がある公共施設や民間施設の約250か所を『お休み処』に指定し、飲料水も無料提供している。本市も避暑シェルターを増設すべき。また高齢者へのエアコン設置補助制度を再開すべき」と提案しました。



「保育士の配置基準の見直しを求める意見書」が採択

保育所では、基準制定以来74年間、4歳児および5歳児は子ども30人に保育士1人という配置基準のままであり、一度も見直されていません。党市議団が保育現場の要求に基づく改善策を求めて国への意見書を提案したところ、前橋令明は反対しましたが他の会派が賛成し採択されました。

「就学援助制度の改善を求める請願」を他会派が不採択

前橋民主商工会が提出した「就学援助の改善」を求める議会請願は、日本共産党市議団が紹介議員となり採択に全力を上げました。他の会派が反対したため不採択となりましたが、党市議団は制度周知の充実や支給対象の拡大などの市民要望実現に全力を挙げる決意です。



No. 538 2023.8.13

発行・日本共産党 前橋市議会議員団
前橋市大手町2-11-1 前橋市議会控室
☎027-898-6978 FAX 224-1199
URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

長谷川薫 090-1534-5061
小林久子 027-283-6756
近藤好枝 027-283-8123
吉田直弘 080-9871-6625



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

高齢者の介護保険料や利用料の負担は限界 国の介護保険制度の改悪に反対を



「介護を社会全体で支えよう」と2000年4月に始まった介護保険は、3年ごとの制度改定によって、「家族の介護負担を減らす」「必要なサービスを自由に選べる」などの当初の理念が次々と後退しています。

党市議団は、「来年から始まる第9期事業計画で国が検討している保険料や利用料の更なる引き上げや介護給付の抑制などに反対の声

を上げるべき」と求めました。また「年金から天引きする65歳以上の月額保険料は市が決めるが、年金が引き下げられ、物価が高騰し高齢者はこれ以上の負担は限界である。介護給付費の財源を50%が税金（国が25%、都道府県と市区町村が12.5%ずつ）で、50%が保険料という仕組みの抜本の見直しが必要。特に国の負担を増やして、保険料の引き上げを抑えるよ

う求めるべき」と指摘して見解を求めました。

市当局は「国の動向を見守りたい」と述べたものの、「今後さらに高齢化が進み市の介護事業財政もひっ迫し、介護保険料の引き上げも抑制する必要があるので国庫負担の増額が必要と思う。国に求めたい」と答弁しました。

要介護者や家族介護者への支援をもれなく 特別障害者手当・介護慰労金などの制度周知を

障害者手帳を持っていなくても要介護4・5の高齢者や心身の重度障害者に国制度の月額27,980円の特別障害者手当が支給されます。また、本市独自制度として、デイサービスなどを使っている要介護4・5の高齢者を6か月以上、在宅で介護している市民に年間8万円の高齢者介護慰労金を支給しています。

さらに、市は要介護者を扶養している世帯対象に所得税や住民税が控除される障害者控除のための「対象者認定書」の発行をしています。

党市議団は「市民に制度が十分活用されていない。もっと周知を強めるべき」と求めました。



選挙の投票率向上の努力を！
投票率の低下は民主主義の危機です。党市議団は「市選管は市民が投票しやすい環境整備をすべき」という立場から以下の提案をしました。

- * 選挙公報を全有権者に届ける工夫
- * 投票所での代理投票などの支援強化
- * 大型商業施設への投票所設置
- * 午後8時までの投票時間復活
- * 高齢者等の投票所までの無料送迎
- * 病院・施設への不在者投票所の開設促進
- * 小中高校生への主権者教育の強化等

このような山本市長の判断に納得できませんでしょうか
ザスパクサツ群馬の練習拠点のサッカー場建設
党市議団は「ザスパクサツ群馬の活躍を前橋市が市民とともに応援することは否定するものではない。しかし、本来は売却して負債（元利償還金）を減らすべきロードスタウンの用地を市が無償で（株）カインズに提供して、企業版ふるさと納税制度（寄付金額の9割が法人税減税になる）を活用したザスパの練習施設をつくることに合意した。約21億円で来年度中に建設する天然芝2面のサッカー場やクラブハウスなどは、完成後に市が寄付を受けるため管理責任が発生する。今後、市民負担が発生しかねない」と指摘して整備に係

市に寄付された土地や建物の大幅減額貸付
市は昨年富士見町小暮の個人所有の土地（約700坪）・建物（約90坪）の寄付を受けました。党市議団は、「赤城のスポーツセンター事業に活用できると市長が判断して受け入れたこと自体が問題。市の公募に手を挙げた借主（営利企業）が営業開始前に約3500万円のリフォームをするので、11万5千円も減額して月額2万8千円という破格の家賃で20年間も貸し付けることは、到底市民の理解は得られない」として承認議案に反対しました。

マイナカードとスマホ保有が条件の電子地域通貨ポイント事業に反対

12月から来年2月までの3か月に限定して市内店舗で利用できるスマートフォンを利用する電子地域通貨ポイント事業に党市議団は問題点を指摘して反対しました。

最大の反対理由は、昨年市が実施したプレミアム付き商品券事業のように、希望する市民が等しく利用できず、マイナンバーカードやスマートフォン保有者に限定している点です。1億7820万円の事業予算で千円から千五百円の登録ポイントや1万円分のポイントを抽選で付与する事業内容も、行政の公平性に反するからです。

今後、市が公共交通などで電子決済をすすめるための地ならし的な事業にする意図にも同意できません。